

変額個人年金保険GF（Ⅶ型）

ファイブグロース

2014年度（平成26年度）特別勘定の現況

●投資環境（2014年度）

日本株式市場

日経平均株価は、期初14,870円で始まりました。4月に5%から8%への消費増税が実施された直後の金融政策決定会合での現状維持決定を受け、4月中旬に同株価は今年度の安値となる13,885円まで下落しました。10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことで外国為替市場において円安が進行し、輸出関連の大型株を中心に同株価は上昇し、12月には2007年7月以来の18,000円台まで到達しました。1月にはECBが量的緩和を3月に実施することを決定したことを好感し、米欧株価が上昇したこと等を受け、3月に日経平均株価は、2000年5月以来の今年度高値19,778円まで上昇しましたが、その後やや戻し期末は19,206円で終了しました。

外国株式市場

米国のS&P500は、期初1,873.96で始まりました。4月上旬の米企業減益決算等により、同指数は1,814.36まで一時下落しました。10月中旬にかけて世界経済の減速懸念、米国金融政策の量的緩和終了やエボラ出血熱の感染者拡大等によりリスク回避的な流れを受けて、同指数は一時1,820程度まで下落しました。12月に原油価格の急落、ロシアルーブルの急落、1月にスイスフランの急騰等を受けリスク回避的に同指数が2,000前後まで下落する局面がありましたが、その後堅調に推移し同指数は2月に史上最高値となる2,119.59をつけました。期末は若干値を戻しS&P500は2,067.89で終了しました。また、英国のFTSE100は、期初6,598.37で始まりました。10月中旬にかけて世界経済の減速懸念等によりリスク回避的な流れを受けて、同指数は一時6,072.68まで下落しました。その後は、徐々に上値を切り上げつつ堅調に推移し、同指数は3月には史上最高値となる7,065.08にまで上昇しました。その後、やや反落しFTSE100は6,773.04で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは、期初0.64%で始まり、日銀の金融緩和策の買入継続等による国債の良好な需給環境を背景に、0.5%前後まで徐々に低下しました。9月には米国の早期利上げ観測や日本の株価上昇等に伴い、同利回りは0.58%程度まで上昇しました。10月末に日銀が追加金融緩和を決定すると、同利回りは0.44%程度まで低下しました。その後発表された2014年7-9月期GDPマイナス成長、消費増税の実施時期を2017年4月に確定すると安倍政権より意思表示があったことや日銀の追加緩和の効果等を受け、同利回りは1月に0.20%程度まで低下しました。1月下旬の金融政策決定会合で追加緩和策が見送られると同利回りは上昇に転じ、その後は0.30～0.50%程度の幅で推移しました。10年物国債利回りは0.40%で期末を迎えました。

外国債券市場

米国10年債利回りは、期初2.81%で始まりました。10月中旬にかけて、世界景気の減速懸念、エボラ熱感染者拡大、米国の量的緩和終了等を受けたリスク回避的な動きから、同利回りは一時2.2%程度まで低下しました。また、年度後半に原油価格の下落が顕著となる中、インフレ率の低下、新興国経済の需要鈍化の観測等を背景に、同利回りは1月に1.64%まで低下しました。2～3月にかけては、米国労働市場の回復等を背景とする2015年内の利上観測等から2.2%程度まで同利回りが上昇する局面がありましたが、米国10年国債利回りは1.92%で期末を迎えました。また、ドイツ10年国債利回りは、期初1.56%で始まりました。その後、ECBによる追加緩和期待やデフレ懸念等を背景にほぼ年度を通じて同利回りの低下局面が継続しました。3月にはECBによる量的緩和導入が決定され、0.16%程度まで一段と低下しましたが、ドイツ10年国債利回りは、0.18%で期末を迎えました。

外国為替市場

ドル円相場は、期初1米ドル＝103.07円で始まりました。4月～8月までは1米ドル＝100～105円程度の狭い幅での動きが継続しましたが、9月にはGPIF改革による海外投資拡大等への期待から1米ドル＝110円程度まで円安・ドル高が進行しました。10月下旬～月末にかけFOMCにおける米国の量的緩和終了決定、日銀による追加緩和の決定等により、円安・ドル高が一段と進行し、12月には1米ドル＝122円近辺にまで到達しました。その後、3月まで1米ドル＝115～122円程度の幅で一進一退の動きが継続し、1米ドル＝119.95円で期末を迎えました。また、ユーロ円相場は、期初1ユーロ＝141.96円で始まりました。日銀の追加緩和決定による円安・ユーロ高が進行し、12月には1ユーロ＝149.78円に到達しました。その後、ECBの量的緩和導入決定等によりユーロは下落基調を強め、3月には一時1ユーロ＝126.91円まで円高・ユーロ安水準に到達し、1ユーロ＝128.68円で期末を迎えました。

●運用実績の推移および運用方針

- ①当期の運用実績の推移 各特別勘定の運用状況をご参照ください。
- ②当期の運用方針 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
- ③今後の運用方針 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

当社は2014年度決算(決算日：2015年3月31日)を行いました。当資料は2014年度の運用状況をご報告するものです。

4ページ以降は特別勘定レポート(2015年4月発行(2015年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。

●特別勘定資産の内訳(2014年度末)

(単位：百万円)

区分	金額			
	FG新興国重視型20	FGグローバル型25	FG新興国債券	FG新興国株式
現預金・コールローン	1	7	8	1
有価証券	17	133	98	32
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	17	133	98	32
貸付金	-	-	-	-
その他	-	0	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	18	141	106	34

区分	金額			
	FG日本株式	FG外国債券円H	アジア債券円H	FGマネー
現預金・コールローン	-	7	37	27
有価証券	131	116	740	224
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	131	116	740	224
貸付金	-	-	-	-
その他	22	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	153	124	777	252

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2014年度)

(単位：百万円)

区分	金額			
	FG新興国重視型20	FGグローバル型25	FG新興国債券	FG新興国株式
利息配当金等収入	9	14	29	9
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	15	56	49	14
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	19	48	48	12
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	5	23	29	10

区分	金額			
	FG日本株式	FG外国債券円H	アジア債券円H	FGマネー
利息配当金等収入	65	7	75	0
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	82	15	270	0
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	74	12	307	0
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	73	10	38	0

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2014年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
FG新興国重視型20	SMAM・FG新興国重視型バランス20VA 〈適格機関投資家限定〉	-	-	19,097	20,454
FGグローバル型25	SMAM・FGグローバルバランス25VA 〈適格機関投資家限定〉	17,829	28,010	45,894	56,360
FG新興国債券	SMAM・FG新興国債券インデックスVA 〈適格機関投資家限定〉	49,415	79,800	86,574	115,928
FG新興国株式	SMAM・FG新興国株式インデックスVA 〈適格機関投資家限定〉	1,473	1,710	45,252	46,553
FG日本株式	日経225VA (適格機関投資家専用)	50,511	97,500	161,504	272,462
FG外国債券円H	ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド/為替ヘッジ付きVA4 〈適格機関投資家限定〉	65,870	74,900	92,413	96,552
アジア債券円H	GSアジア・ハイ・イールド債券ファンド(円ヘッジコース)VA 〈適格機関投資家限定〉	-	-	388,601	419,425
FGマネー	SMAM・FGマネーファンドVA 〈適格機関投資家限定〉	51,880	52,000	100,152	100,307

※単位未満切捨て

●保有契約高(2014年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
変額個人年金保険GF(Ⅶ型)ファイブグロース	165	1,077

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用(年率)*1
FG新興国重視型20	SMAM・FG新興国重視型バランス20VA 〈適格機関投資家限定〉	三井住友アセットマネジメント	0.49452%(税込)程度*2
FGグローバル型25	SMAM・FGグローバルバランス25VA 〈適格機関投資家限定〉		0.35724%(税込)程度*2
FG新興国債券	SMAM・FG新興国債券インデックスVA 〈適格機関投資家限定〉		0.8484%(税込)程度*2
FG新興国株式	SMAM・FG新興国株式インデックスVA 〈適格機関投資家限定〉		0.3984%(税込)程度*2
FG日本株式	日経225VA(適格機関投資家専用)		0.216%(税込)程度*3
FG外国債券円H	ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド/ 為替ヘッジ付きVA4〈適格機関投資家限定〉	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ	0.2484%(税込)程度*3
アジア債券円H	GSアジア・ハイ・イールド債券ファンド (円ヘッジコース)VA〈適格機関投資家限定〉	ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント	0.9612%(税込)程度*3
FGマネー	SMAM・FGマネーファンドVA〈適格機関投資家限定〉	三井住友アセットマネジメント	各月ごとに決定*4

【参考指数】

国内株式：TOPIX(東証株価指数、配当込み)
 外国株式：MSCI-KOKUSAIインデックス(税引前配当込み、円ベース)
 新興国株式：FTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)
 国内債券：NOMURA-BPI(総合)
 外国債券：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債券：JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)

- *1 資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更する可能性があります。
- *2 主な投資対象となる投資信託の信託報酬率に主な投資対象となる投資信託の各マザーファンドが投資対象とする上場投資信託証券(ETF)の信託報酬率等を基本資産配分比率で按分して算出した値を加えた実質的な信託報酬率等で記載しています。なお、「FG新興国重視型20」「FGグローバル型25」「FG新興国株式」の主な投資対象となる投資信託が投資する新興国株式ETF・マザーファンドの主要投資対象であるバンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETFの信託報酬率は年1回見直しされ変動するため、実質的な信託報酬率は2015年2月27日の値(年0.15%)をもとに算出しています。投資信託の運用には信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかることがあります。これらの費用は発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。
- *3 主な投資対象となる投資信託の信託報酬率を記載しています。投資信託の運用には信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかることがあります。これらの費用は一部(「アジア債券円H」の主な投資対象となる投資信託の信託事務の諸費用【監査報酬を含む、投資信託の純資産総額の年率0.05%相当額が上限】)を除き、発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。
- *4 前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの信託報酬率は、原則として、当該各月の前月最終5営業日における無担保コール翌日物レート(年率)の平均値(以下「コールレート」といいます)に応じ、次に掲げる率(税込)とします。コールレートが0.25%未満の場合はコールレート×0.432、0.25%以上0.50%未満の場合は0.108%、0.50%以上1.00%未満の場合は0.1512%、1.00%以上の場合は0.1944%とします。

特別勘定の運用方針

特別勘定の名称	運用方針
FG新興国重視型20	主な投資対象となる投資信託を通じて、国内外の株式および債券に分散投資することにより、資産の着実な成長を目指します。基本資産配分は、国内株式5%、外国株式5%、新興国株式10%、国内債券5%、外国債券30%、新興国債券45%です。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行いません。
FGグローバル型25	主な投資対象となる投資信託を通じて、国内外の株式および債券に分散投資することにより、資産の着実な成長を目指します。基本資産配分は、国内株式5%、外国株式10%、新興国株式10%、国内債券10%、外国債券40%、新興国債券25%です。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行いません。
FG新興国債券	主な投資対象となる投資信託を通じて、新興国の債券等に投資することにより、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)に概ね連動する投資成果を目指します。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行いません。
FG新興国株式	主な投資対象となる投資信託を通じて、新興国の株式等に投資することにより、FTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)に概ね連動する投資成果を目指します。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行いません。
FG日本株式	主な投資対象となる投資信託を通じて、わが国の株式に投資することにより、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。
FG外国債券円H	主な投資対象となる投資信託を通じて、日本を除く世界主要先進国の国債、政府機関債等に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。
アジア債券円H	主な投資対象となる投資信託を通じて、主として、日本を除くアジアの企業が発行する米ドル建ハイ・イールド債券に投資することにより、資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。
FGマネー	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保を目指します。

●特別勘定の主な投資リスク

価格変動リスク	有価証券等の市場価格の変動により、資産価値が減少することがあります。
金利変動リスク	金利水準の変動により、資産価値が減少することがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動により、資産価値が減少することがあります。
信用リスク	有価証券の発行母体の経営・財務状況の悪化等により、資産価値が減少することがあります。
カントリーリスク	有価証券の発行国の政治・経済・社会情勢の変化により、資産価値が減少することがあります。

※投資リスクについては、「特別勘定のしおり」に詳しく記載しておりますのでご確認ください。

特別勘定 純資産総額の内訳

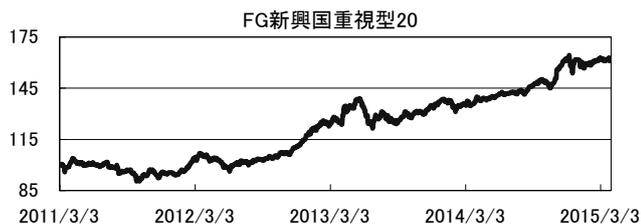
2015年3月末現在

特別勘定の名称	資産配分		純資産総額 (百万円)	特別勘定の名称	資産配分		純資産総額 (百万円)
	有価証券等	現預金 その他			有価証券等	現預金 その他	
FG新興国重視型20	93.8%	6.2%	18	FG日本株式	92.1%	7.9%	143
FGグローバル型25	94.7%	5.3%	141	FG外国債券円H	93.8%	6.2%	124
FG新興国債券	92.4%	7.6%	106	アジア債券円H	95.2%	4.8%	777
FG新興国株式	95.3%	4.7%	34	FGマネー	89.0%	11.0%	252

※ 資産配分は小数点第2位を四捨五入し、純資産総額は単位未満を切り捨てて表示しています。

特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率

2015年3月末現在



FG新興国重視型20		SMAM・FG新興国重視型 バランス20VA ^{*1}	ユニット プライス	162.67	
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.25%	0.65%	9.00%	17.70%	62.67%



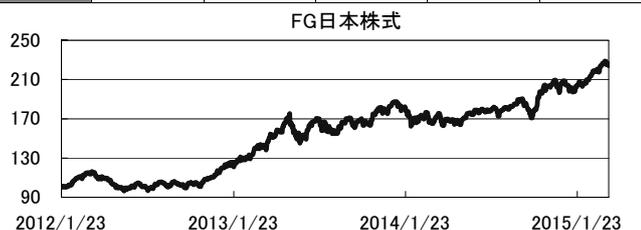
FGグローバル型25		SMAM・FGグローバル バランス25VA ^{*1}	ユニット プライス	157.47	
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.08%	0.12%	8.30%	16.07%	57.47%



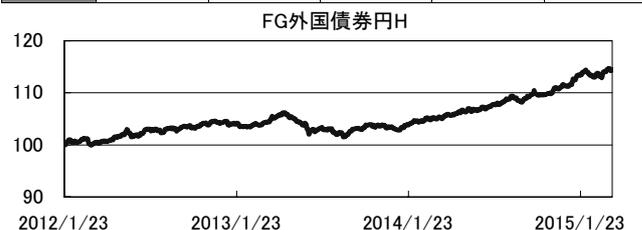
FG新興国債券		SMAM・FG新興国債券 インデックスVA ^{*1}	ユニット プライス	173.55	
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.74%	1.35%	11.16%	21.52%	73.55%



FG新興国株式		SMAM・FG新興国株式 インデックスVA ^{*1}	ユニット プライス	140.12	
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	-1.08%	2.05%	7.37%	18.35%	40.12%



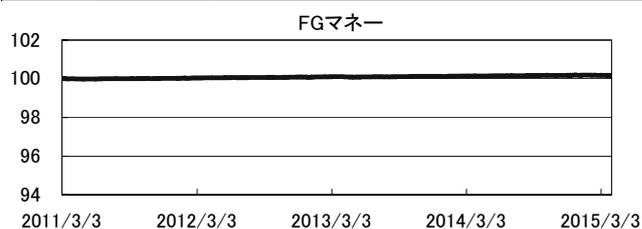
FG日本株式		日経225VA ^{*2}	ユニット プライス	223.84	
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	2.25%	9.64%	18.52%	29.55%	123.84%



FG外国債券円H		ステート・ストリート外国債券 インデックス・ファンド/ 為替ヘッジ付きVA4 ^{*1}	ユニット プライス	114.51	
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.62%	2.62%	5.10%	8.75%	14.51%



アジア債券円H		GSアジア・ハイ・イールド 債券ファンド (円ヘッジコース)VA ^{*1}	ユニット プライス	126.67	
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	1.12%	2.92%	-0.43%	3.42%	26.67%



FGマネー		SMAM・FGマネー ファンドVA ^{*1}	ユニット プライス	100.17	
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	-0.00%	-0.00%	-0.00%	0.02%	0.17%

*1 適格機関投資家限定

*2 適格機関投資家専用

※ ユニットプライスと期間収益率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・変額個人年金保険GF(Ⅶ型)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

SMAM・FG新興国重視型バランス20VA<適格機関投資家限定>

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

● 基準価額および純資産総額

	3月31日	前月比
基準価額(円)	16,640	46
純資産総額(百万円)	18	-5

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

	基準日	ファンド	参考指数
1ヵ月	H27.2.27	0.28%	0.20%
3ヵ月	H26.12.30	0.67%	0.47%
6ヵ月	H26.9.30	9.46%	9.44%
1年	H26.3.31	18.79%	19.55%
3年	H24.3.30	57.52%	62.99%
設定来	H23.3.2	66.40%	76.03%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

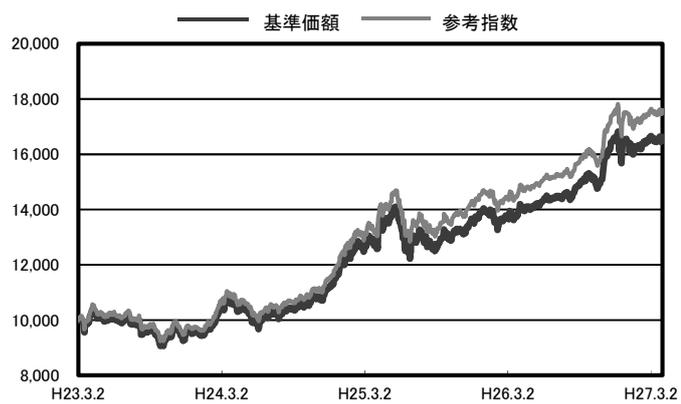
※ 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● マザーファンド組入比率

	基本資産配分	ファンド
国内株式	5.00%	5.07%
国内債券	5.00%	4.96%
外国株式	5.00%	5.05%
外国債券	30.00%	30.19%
新興国株式	10.00%	9.85%
新興国債券	45.00%	44.85%

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H23.3.3)



■基準価額は、信託報酬控除後です。■上記グラフにおいては、基準価額及び参考指数を、ファンド設定日前日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIロクサインデックス(税引前配当込み、円ベース)、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、FTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)*、J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分を元に加重平均し、当社が独自に指数化しております。

*平成25年1月10日以前はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)を使用しています。組入ETFのベンチマークの移行期間である平成25年1月11日から6月28日まではFTSEエマージング・トランジション・インデックス(税引後配当込み、円ベース)を使用し、平成25年7月1日以降はFTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)を使用しています。

SMAM・FGグローバルバランス25VA<適格機関投資家限定>

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

● 基準価額および純資産総額

	3月31日	前月比
基準価額(円)	16,308	8
純資産総額(百万円)	134	-13

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

	基準日	ファンド	参考指数
1ヵ月	H27.2.27	0.05%	-0.04%
3ヵ月	H26.12.30	0.11%	-0.14%
6ヵ月	H26.9.30	8.73%	8.62%
1年	H26.3.31	17.05%	17.52%
3年	H24.3.30	55.86%	59.54%
設定来	H23.3.2	63.08%	69.79%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

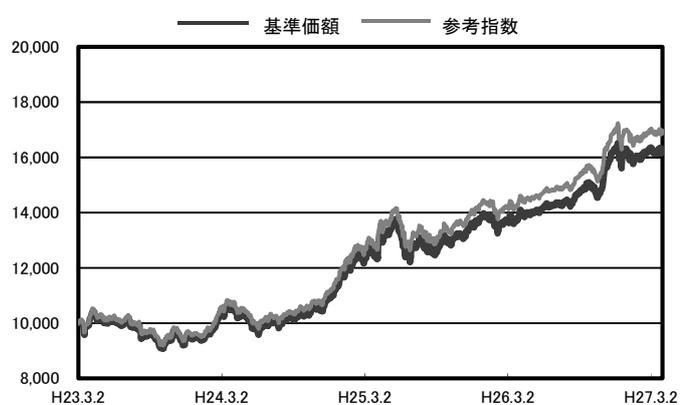
※ 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● マザーファンド組入比率

	基本資産配分	ファンド
国内株式	5.00%	5.08%
国内債券	10.00%	9.96%
外国株式	10.00%	10.01%
外国債券	40.00%	40.06%
新興国株式	10.00%	9.85%
新興国債券	25.00%	25.06%

● 基準価額の推移

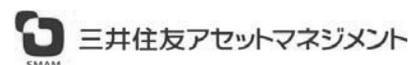
(ファンド設定日 H23.3.3)



■基準価額は、信託報酬控除後です。■上記グラフにおいては、基準価額及び参考指数を、ファンド設定日前日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIロクサインデックス(税引前配当込み、円ベース)、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、FTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)*、J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分を元に加重平均し、当社が独自に指数化しております。

*平成25年1月10日以前はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)を使用しています。組入ETFのベンチマークの移行期間である平成25年1月11日から6月28日まではFTSEエマージング・トランジション・インデックス(税引後配当込み、円ベース)を使用し、平成25年7月1日以降はFTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)を使用しています。

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

SMAM・FG新興国債券インデックスVA<適格機関投資家限定>

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／債券／インデックス型

● 基準価額および純資産総額

	3月31日	前月比
基準価額(円)	17,620	156
純資産総額(百万円)	99	-6

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	H27.2.27	0.89%	0.94%
3ヵ月	H26.12.30	1.85%	1.69%
6ヵ月	H26.9.30	11.34%	11.36%
1年	H26.3.31	22.30%	23.68%
3年	H24.3.30	60.66%	70.75%
設定来	H23.3.3	76.20%	93.36%

※騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

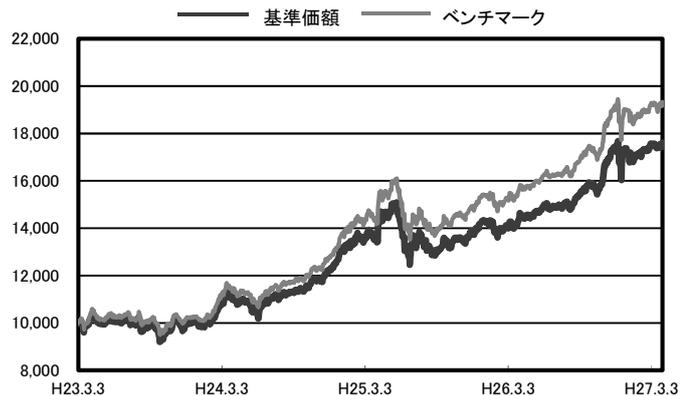
※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● マザーファンド組入比率

	ファンド
新興国債券ETF・マザーファンド	99.51%
現金等	0.49%

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H23.3.3)



■基準価額は、信託報酬控除後です。■ベンチマークは、J.P.モルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)を指します。■上記グラフにおいては、基準価額及びベンチマークを、ファンド設定日当日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■J.P.モルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)は、J.P.モルガン社が開発・公表する指数を当社が独自に円換算したものです。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

SMAM・FG新興国株式インデックスVA<適格機関投資家限定>

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／株式／インデックス型

● 基準価額および純資産総額

	3月31日	前月比
基準価額(円)	13,302	-153
純資産総額(百万円)	33	-0

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	H27.2.27	-1.14%	-2.04%
3ヵ月	H26.12.30	2.16%	0.95%
6ヵ月	H26.9.30	7.89%	6.98%
1年	H26.3.31	20.09%	21.05%
3年	H24.3.30	44.62%	50.45%
設定来	H23.3.3	33.02%	44.35%

※騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

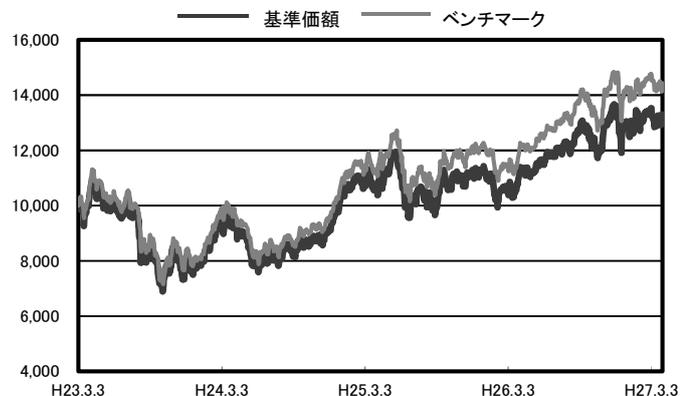
※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● マザーファンド組入比率

	ファンド
新興国株式ETF・マザーファンド	99.08%
現金等	0.92%

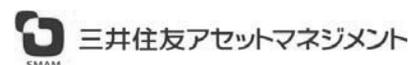
● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H23.3.3)



■基準価額は、信託報酬控除後です。■ベンチマークはFTSEエマーゼィング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)です。■ベンチマークは平成25年1月10日以前はMSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)を使用しています。組入ETFのベンチマークの移行期間である平成25年1月11日から6月28日まではFTSEエマーゼィング・トランジション・インデックス(税引後配当込み、円ベース)を使用し、平成25年7月1日以降はFTSEエマーゼィング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)を使用しています。■上記グラフにおいては、基準価額及びベンチマークを、ファンド設定日当日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■ベンチマークは、新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利は、それぞれFTSE社(およびそのライセンサー)、MSCI社に帰属し、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。FTSE社(およびそのライセンサー)、MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。FTSE社(およびそのライセンサー)、MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任にも負いません。

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等に記載しておりますので、ご参照ください。

国内株式：国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

● 基準価額および純資産総額

	3月31日	前月比
基準価額(円)	22,260	447
純資産総額(百万円)	267,489	-8,347

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

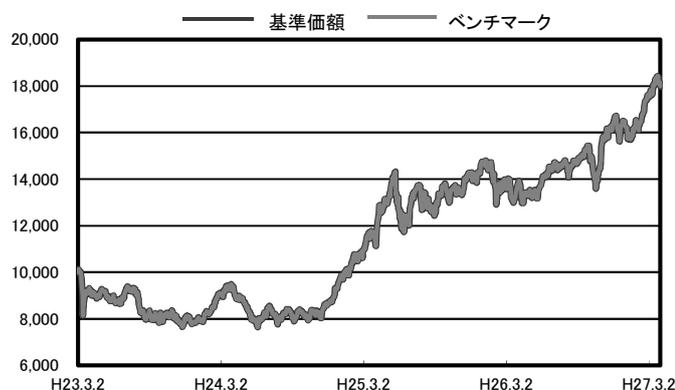
	基準日	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	H27.2.27	2.05%	2.06%
3ヵ月	H26.12.30	10.54%	10.53%
6ヵ月	H26.9.30	17.47%	17.46%
1年	H26.3.31	30.66%	30.69%
3年	H24.3.30	91.73%	91.86%
設定来	H23.3.2	79.84%	79.90%

※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

※“設定来”の騰落率は、ペーパーファンドの設定日前日(H23.3.2)を基準としています。

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H15.2.17)



■ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)を指します。■上記グラフにおいては、基準価額及びベンチマークを、平成23年3月2日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■TOPIX(東証株価指数、配当込み)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、本件商品を東京証券取引所が保証するものではありません。

● 資産構成 ※1

	3月31日	前月比
株式	98.4 %	0.2 %
先物等	1.5 %	-0.2 %
合計	99.9 %	0.0 %

● 組入上位業種 ※2

業種名	比率
1 電気機器	13.1%
2 輸送用機器	11.7%
3 銀行業	8.9%
4 情報・通信業	6.7%
5 化学	6.2%
6 医薬品	5.0%
7 機械	5.0%
8 小売業	4.4%
9 食料品	4.2%
10 陸運業	4.1%
その他	30.7%

● 組入上位10銘柄 ※1 (組入全銘柄数 1,597)

銘柄名	比率
1 トヨタ自動車	5.0%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.6%
3 ソフトバンク	1.6%
4 本田技研工業	1.5%
5 三井住友フィナンシャルグループ	1.5%
6 みずほフィナンシャルグループ	1.3%
7 日本電信電話	1.2%
8 ファナック	1.2%
9 KDDI	1.2%
10 キヤノン	1.1%

※1 純資産総額対比

※2 現物株式評価額対比

● 市場動向

TOPIX(東証株価指数、配当込み)は月間で2.06%の上昇となりました。

上旬は短期的な過熱感などからもみ合いとなりましたが、中旬以降は、賃上げによる景気改善期待や株主還元を強化する旨の報道などを背景に上昇基調を強めました。しかし月末の権利落ち後は、利益確定売りが優勢となり、上げ幅を縮小しました。

業種別では、その他製品、医薬品、サービス業などが上昇する一方、鉄鋼、鉱業、パルプ・紙などが下落しました。

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

国内債券：国内債券パッシブ・マザーファンド

● 基準価額および純資産総額

	3月31日	前月比
基準価額(円)	11,994	7
純資産総額(百万円)	300,407	-2,699

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

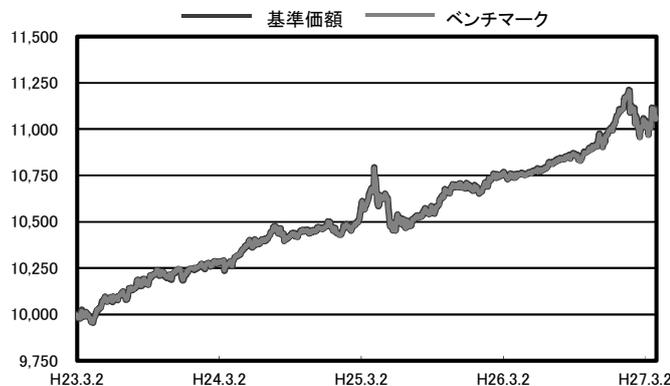
	基準日	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	H27.2.27	0.06%	0.07%
3ヵ月	H26.12.30	-0.45%	-0.46%
6ヵ月	H26.9.30	1.64%	1.64%
1年	H26.3.31	2.99%	2.97%
3年	H24.3.30	7.47%	7.42%
設定来	H23.3.2	10.57%	10.53%

※ 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

※“設定来”の騰落率は、ベビーファンドの設定日前日(H23.3.2)を基準としています。

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H17.6.10)



■ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)を指します。■上記グラフにおいては、基準価額及びベンチマークを、平成23年3月2日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■NOMURA-BPI(総合)は、野村證券が公表している指数で、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

● 資産構成 ※1

	3月31日	前月比
債券	99.5%	0.2%
先物等	0.0%	0.0%
合計	99.5%	0.2%

● ポートフォリオの状況

平均クーポン	1.55%
平均修正デュレーション	8.06年
平均利回り	0.42%

● 債券種別構成 ※2

国債	76.2%
政府保証債	4.6%
地方債	8.0%
金融債	1.4%
事業債	7.4%
円建外債	0.9%
その他	1.6%

● 残存年限別構成 ※2

1年未満	2.7%
1-3年	17.7%
3-5年	20.6%
5-7年	10.8%
7-10年	16.3%
10年以上	31.9%

※1 純資産総額対比

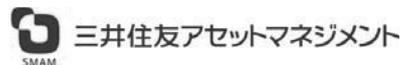
※2 現物債券評価額対比

● 市場動向

長期金利(10年国債利回り)は前月末の0.330%から0.400%へと上昇しました。

長期金利は0.3%台前半で取引が始まったものの、3日に行われた10年国債入札が低調な結果に終わると、0.3%台後半へと上昇しました。その後も、年度末を前に債券市場の流動性が低下するなか、国債入札が低調となるリスクが警戒されたほか、良好な雇用統計による早期利上げ観測の高まりから米国長期金利が2.2%を上回ったこともあり、10日に国内長期金利は一時0.47%をつけました。しかし、欧州で国債買取政策が開始され欧米金利の低下基調を確認すると、国内長期金利も低下に転じました。月央以降、債券市場は国債入札と日銀による国債買入れオペの結果を材料に、金利変動幅の大きい波乱含みの展開となりましたが、18日に実施された20年国債入札が無難に終わると、主要年限の国債入札が一巡したことやFOMC(米連邦公開市場委員会)後に米国長期金利が2.0%を割り込んだことにより、長期金利は一時0.30%へ低下しました。しかし月末にかけては、年度末を控えて流動性が低下するなか、0.4%近辺へ上昇しました。

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

外国株式：外国株式インデックス・マザーファンド

● 基準価額および純資産総額

	3月31日	前月比
基準価額(円)	28,995	-47
純資産総額(百万円)	201,363	-2,085

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

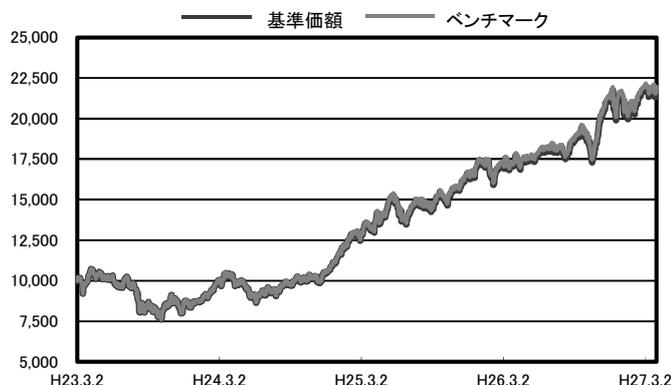
	基準日	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	H27.2.27	-0.16%	-0.13%
3ヵ月	H26.12.30	1.08%	1.15%
6ヵ月	H26.9.30	14.17%	14.31%
1年	H26.3.31	25.54%	25.88%
3年	H24.3.30	113.07%	114.69%
設定来	H23.3.2	117.32%	119.57%

※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

※“設定来”の騰落率は、ベビーファンドの設定日前日(H23.3.2)を基準としています。

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H15.5.19)



■ベンチマークは、MSCIコクサイインデックス(税引前配当込み、円ベース)を指します。■上記グラフにおいては、基準価額及びベンチマークを、平成23年3月2日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■MSCIコクサイインデックス(税引前配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発・公表する指数を当社が独自に円換算したものです。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

● 資産構成 ※1

	3月31日	前月比
株式	98.0 %	0.0 %
先物等	2.0 %	-0.1 %
合計	100.0 %	-0.0 %

● 国別投資比率 ※2

アメリカ	59.7 %
イギリス	8.1 %
スイス	4.2 %
ドイツ	4.1 %
カナダ	4.0 %
その他	20.0 %

● 組入上位10銘柄 ※1

(組入全銘柄数 1,322)

	銘柄名	国名	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	2.3 %
2	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.1 %
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0 %
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	0.9 %
5	WELLS FARGO & COMPANY	アメリカ	銀行	0.9 %
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.8 %
7	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8 %
8	NOVARTIS AG-REG SHS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー	0.7 %
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.7 %
10	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.7 %

※1 純資産総額対比

※2 現物株式評価額対比(外貨建リートを含む)

● 市場動向

3月の米国市場は下落しました。利上げ時期を巡る思惑に上下に振られる展開となりましたが、月を通じてはドル高の進行による企業業績への悪影響などが懸念され、株価は下落しました。月初めは市場予想を上回る雇用統計の発表を受け、早期利上げ懸念から株価は下落しました。月半ばに開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)では、利上げに対して予想以上に慎重な姿勢が示唆されたことから株価が反発する局面もあったものの、その後は再び利上げ時期を巡る思惑やドル高の進行などを材料に利益確定売りが優勢となり反落しました。

欧州市場は上昇しました。ECB(欧州中央銀行)による量的緩和の開始が株価の追い風となりました。ユーロ圏の恩恵を受ける銘柄を中心に続伸したほか、域内景況感の改善をうけて銀行など内需関連も物色されました。

(為替) 当月末の米ドル/円は前月末よりやや円安の120円台となり、ユーロ/円は前月末よりやや円高の130円台となりました。日銀の大規模な金融緩和や日本の貿易赤字の継続などが引き続き円安要因ですが、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げは緩やかなペースで行われる見通しであり、ECBが金融緩和スタンスを強めていることもあって、材料が拮抗する中、米ドルやユーロは対円で比較的小動きとなりましたが、その中ではユーロの弱さが目立ちました。

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

三井住友アセットマネジメント
SMAM

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

外国債券：外国債券パッシブ・マザーファンド

● 基準価額および純資産総額

	3月31日	前月比
基準価額(円)	18,054	-70
純資産総額(百万円)	225,870	-960

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

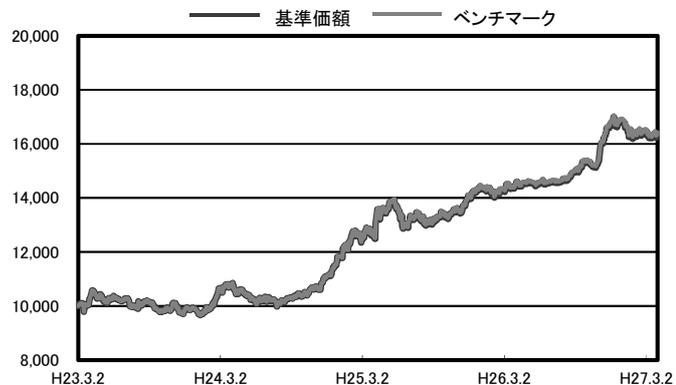
	基準日	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	H27.2.27	-0.39%	-0.41%
3ヵ月	H26.12.30	-3.06%	-3.10%
6ヵ月	H26.9.30	6.44%	6.49%
1年	H26.3.31	12.79%	12.92%
3年	H24.3.30	52.56%	53.11%
設定来	H23.3.2	63.55%	64.20%

※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

※“設定来”の騰落率は、ベビーファンドの設定日前日(H23.3.2)を基準としています。

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H15.12.18)



■ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を指します。
 ■上記グラフにおいては、基準価額及びベンチマークを、平成23年3月2日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発・公表する指数を当社が独自に円換算したものです。また、当ファンドを当社が保証するものではありません。

● 資産構成 ※1

	3月31日	前月比
債券	98.0%	-0.2%
先物等	0.0%	0.0%
合計	98.0%	-0.2%

● ポートフォリオの状況

平均残存年数	8.66年
平均修正デュレーション	6.72年
平均利回り	1.04%

● 通貨別構成 ※2

アメリカドル	41.9%
ユーロ	41.0%
イギリスポンド	8.2%
カナダドル	2.2%
オーストラリアドル	1.7%
その他	4.9%

● 残存年限別構成 ※2

1年未満	1.0%
1-3年	27.7%
3-7年	33.1%
7-10年	13.8%
10年以上	24.4%

※1 純資産総額対比

※2 現物債券評価額対比

● 市場動向

(債券)当月末(現地3月30日)の米国10年国債利回りは前月末よりやや低水準の1.95%となり、ドイツ10年国債利回りも前月末よりやや低水準の0.21%となりました。米国では、労働市場の改善が続くなど景気は底堅いものの、低インフレ環境下でFRB(米連邦準備制度理事会)は非常に緩やかなペースでの金融緩和の解除を表明しており、国債の需給環境も良好なことから、長期金利はやや低下しました。ユーロ圏では、ドイツも含めて景気は緩やかな回復局面にあるものの、低インフレ環境下でECB(欧州中央銀行)が国債買取りも含めた量的金融緩和策を開始したこともあり、ドイツの長期金利は低位で推移しました。

(為替)当月末(3月31日)の米ドル/円は前月末よりやや円安の120円台となり、ユーロ/円は前月末よりやや円高の130円台となりました。日銀の大規模な金融緩和や日本の貿易赤字の継続などが引き続き円安要因ですが、FRBによる利上げは緩やかなペースで行われる見通しであり、ECBが金融緩和スタンスを強めていることもあって、材料が拮抗する中、米ドルやユーロは対円で比較的小動きとなりましたが、その中ではユーロの弱さが目立ちました。

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

三井住友アセットマネジメント
SMAM

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

新興国株式：新興国株式ETF・マザーファンド

● 基準価額および純資産総額

	3月31日	前月比
基準価額(円)	13,810	-157
純資産総額(百万円)	47	-2

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	H27.2.27	-1.12%	-2.04%
3ヵ月	H26.12.30	2.26%	0.95%
6ヵ月	H26.9.30	8.17%	6.98%
1年	H26.3.31	20.82%	21.05%
3年	H24.3.30	47.39%	50.45%
設定来	H23.3.3	38.10%	44.35%

※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● 投資信託証券組入比率

	ファンド
バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	97.49%
現金等	2.51%

● 市場動向

<株式>

米国市場は、米国の利上げ時期を巡る思惑に上下に振られる展開となりましたが、月を通じてはドル高の進行による企業業績への悪影響などが懸念され、下落しました。欧州市場は、ECB(欧州中央銀行)による量的緩和の開始が追い風となり上昇しました。

アジア市場はまちまちの展開となりました。中国は、景気減速懸念から下落した後、米国の利上げが緩やかなペースになるとの見方や中国の金融緩和期待などから反発するなど、もみあいの展開となりました。高値圏で推移していた原油純輸入国のインドは原油価格の反発もあり、利益確定売りの動きが広がり下落しました。タイは、政策金利が引き下げられたものの消費や投資が弱いことが嫌気され、下落しました。

ラテンアメリカ市場は概ねもみあいの展開となりました。ブラジル、メキシコは、米国の好調な雇用統計を受けて米国の早期利上げ観測が高まり下落した後、FOMC(米連邦公開市場委員会)後に米国の利上げ観測が後退したことなどから持ち直したものの、前月比では下落しました。ブラジルでは、ペトロブラスの汚職問題などを背景にした反政府デモの広がりも株価の下押し要因となりました。

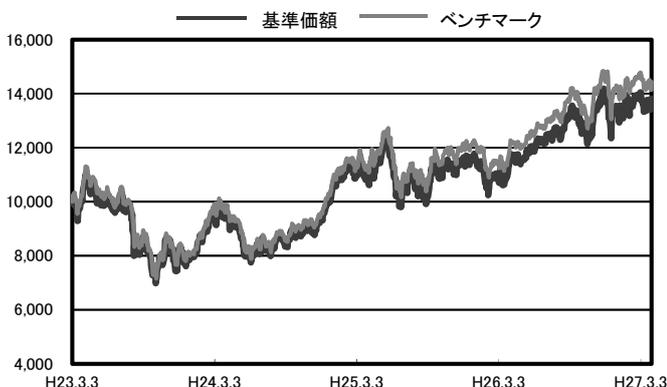
ロシア・東欧市場はまちまちの展開となりました。ロシアは、景気後退に伴う失業率の上昇や信用リスクの拡大など、経済や金融が不安定化するリスクが嫌気され、下落しました。ポーランド、チェコ、ハンガリーは欧州の主要先進国の経済指標が改善傾向にあることを背景に堅調に推移しました。南アフリカは、中国景気の弱さや電力不足の影響などから景況感が依然として弱く、軟調に推移しました。

<為替>

米国で堅調な雇用情勢を背景に早期利上げ観測が強まり、上旬は米ドル高円安になりました。前月末の1米ドル=119円台前半から一時122円近辺まで上昇したものの、月後半は早期利上げ観測が後退し、米ドル安円高傾向になりました。月末の米ドル円は1米ドル=120円台前半と、前月末と比較して米ドル高円安の水準になりました。

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H23.3.3)



■ベンチマークはFTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)です。■ベンチマークは平成25年1月10日以前はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)を使用しています。組入ETFのベンチマークの移行期間である平成25年1月11日から6月28日まではFTSEエマージング・トランジション・インデックス(税引後配当込み、円ベース)を使用し、平成25年7月1日以降はFTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)を使用しています。■上記グラフにおいては、基準価額及びベンチマークを、ファンド設定日当日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■ベンチマークは、新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利は、それぞれFTSE社(およびそのライセンサー)、MSCI社に帰属し、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。FTSE社(およびそのライセンサー)、MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。FTSE社(およびそのライセンサー)、MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

新興国株式：新興国株式ETF・マザーファンド

(ご参考) バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF の状況

● 騰落率

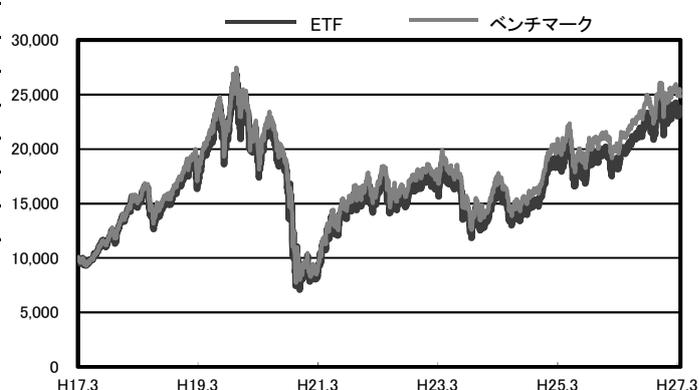
	基準日	ETF	ベンチマーク	円/米ドル
1ヵ月	H27.2.27	-1.17%	-2.04%	0.75%
3ヵ月	H26.12.30	2.34%	0.95%	-0.32%
6ヵ月	H26.9.30	8.56%	6.98%	9.79%
1年	H26.3.31	21.69%	21.05%	16.76%
3年	H24.3.30	50.59%	50.45%	46.21%
設定来	H17.3.11	138.53%	153.67%	15.35%

※ 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

※ 円/米ドルは、一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値(TTM)を用いて計算しています。

● 時価(円ベース)の推移

(ファンド設定日 H17.3.11)



■ベンチマークはFTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)です。■ベンチマークは平成25年1月10日以前はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円ベース)を使用しています。ETFのベンチマークの移行期間である平成25年1月11日から6月28日までFTSEエマージング・トランジション・インデックス(税引後配当込み、円ベース)を使用し、平成25年7月1日以降はFTSEエマージング・インデックス(税引後配当込み、円ベース)を使用しています。■上記グラフにおいては、ETFの時価及びベンチマークを、ETF設定日当日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■ETFの時価(円ベース)は、バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF(米ドル建て)の時価を当社が独自に円換算したものです。■ベンチマークは、新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利は、それぞれFTSE社(およびそのライセンサー)、MSCI社に帰属し、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。FTSE社(およびそのライセンサー)、MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。FTSE社(およびそのライセンサー)、MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

● 国別投資比率 (基準日 H27.2.28)

1 中国	24.8 %
2 台湾	14.4 %
3 インド	12.4 %
4 ブラジル	9.8 %
5 南アフリカ	9.6 %
6 メキシコ	5.4 %
7 マレーシア	4.3 %
8 ロシア	4.1 %
9 タイ	3.0 %
10 インドネシア	2.9 %

● 組入上位10銘柄

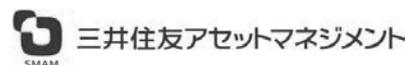
(基準日 H27.2.28)

銘柄名
1 Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.
2 Tencent Holdings Ltd.
3 China Mobile Ltd.
4 China Construction Bank Corp.
5 Naspers Ltd.
6 Industrial & Commercial Bank of China Ltd.
7 Bank of China Ltd.
8 Itau Unibanco Holding SA
9 Infosys Ltd.
10 Hon Hai Precision Industry Co. Ltd.

(組入全銘柄数 1,016)

※Vanguardおよびデータストリームのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

新興国債券：新興国債券ETF・マザーファンド

● 基準価額および純資産総額

	3月31日	前月比
基準価額(円)	18,215	178
純資産総額(百万円)	144	-8

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	H27.2.27	0.99%	0.94%
3ヵ月	H26.12.30	2.04%	1.69%
6ヵ月	H26.9.30	11.79%	11.36%
1年	H26.3.31	23.10%	23.68%
3年	H24.3.30	64.16%	70.75%
設定来	H23.3.3	82.15%	93.36%

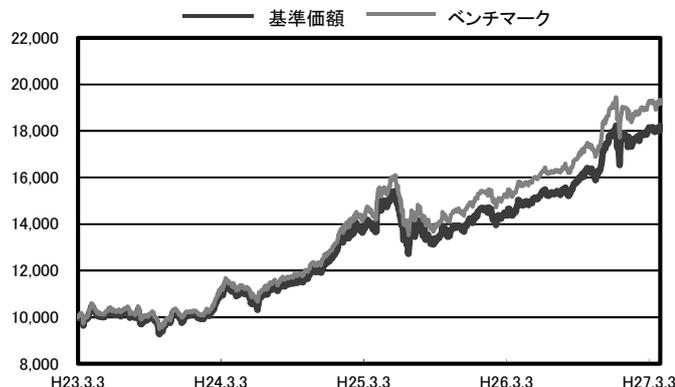
※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● 投資信託証券組入比率

	ファンド
シェアーズ J.P.モルガン・ミドル建て エマージング・マーケット債券 ETF	99.83%
現金等	0.17%

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H23.3.3)



■ベンチマークは、J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)を指します。■上記グラフにおいては、基準価額及びベンチマークを、ファンド設定日当日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)は、J.P.モルガン社が開発・公表する指数を当社が独自に円換算したものです。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

● 市場動向

(債券)

上旬は、米国で堅調な雇用情勢を背景に早期利上げ観測が強まり、米国債、新興国債券ともに利回りが上昇(価格は低下)しました。月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で景気と物価の見通しが下方修正されたことなどから早期利上げ観測が後退し、米国債、新興国債券ともに利回りが低下傾向になりました。その結果、月間の新興国債券の動きによる基準価額への影響は、概ね中立になりました。

(為替)

米国で堅調な雇用情勢を背景に早期利上げ観測が強まり、上旬は米ドル高円安になりました。前月末の1米ドル=119円台前半から一時122円近辺まで上昇したものの、月後半は早期利上げ観測が後退し、米ドル安円高傾向になりました。月末の米ドル円は1米ドル=120円台前半と、前月末と比較して米ドル高円安の水準になりました。

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

新興国債券：新興国債券ETF・マザーファンド

(ご参考) iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETFの状況

(基準日 H27.3.30)

● 騰落率

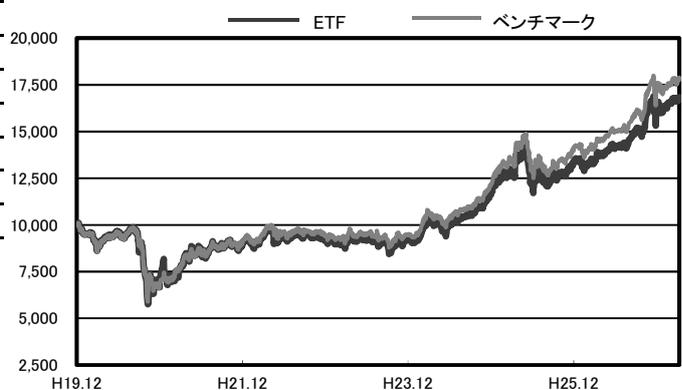
	基準日	ETF	ベンチマーク	円/米ドル
1ヵ月	H27.2.27	1.00%	0.94%	0.75%
3ヵ月	H26.12.30	2.08%	1.69%	-0.32%
6ヵ月	H26.9.30	11.57%	11.36%	9.79%
1年	H26.3.31	23.22%	23.68%	16.76%
3年	H24.3.30	66.62%	70.75%	46.21%
設定来	H19.12.20	68.51%	78.89%	6.00%

※ 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

※ 円/米ドルは、一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値(TTM)を用いて計算しています。

● 時価(円ベース)の推移

(ファンド設定日 H19.12.20)



■ベンチマークは、J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)を指します。■上記グラフにおいては、ETFの時価及びベンチマークを、ETF設定日当日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■ETFの時価(円ベース)は、iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETFの時価を当社が独自に円換算したものです。■J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス(円ベース)は、J.P.モルガン社が開発・公表する指数を当社が独自に円換算したものです。また、当ETFを同社が保証するものではありません。

● ポートフォリオの状況

平均残存年数	11.83年
平均クーポン	6.05%
平均デュレーション	7.44年
組入全銘柄数	290

● 国別構成

1 トルコ	5.7%
2 フィリピン	5.6%
3 インドネシア	5.5%
4 メキシコ	5.4%
5 ロシア	5.2%
6 ブラジル	5.1%
7 中国	4.5%
8 コロンビア	4.3%
9 ハンガリー	4.2%
10 南アフリカ	3.9%

● 残存年限別構成

1年未満	-0.1%
1-5年	18.7%
5-10年	45.2%
10-15年	8.0%
15-20年	6.6%
20-25年	7.2%
25年以上	14.3%

● 組入上位10銘柄

銘柄名	格付(S&P/Moody's)	種別	クーポン(%)	償還日	比率
1 ロシア国債	BB+/Ba1	国債	7.50	2030/3/31	1.7%
2 アルゼンチン国債	格付なし/格付なし	国債	8.28	2033/12/31	1.2%
3 ウルグアイ国債	BBB/Baa2	国債	5.10	2050/6/18	1.1%
4 ポーランド国債	A-/A2	国債	6.38	2019/7/15	1.1%
5 ペルー国債	BBB+/A3	国債	8.75	2033/11/21	1.0%
6 ポーランド国債	A-/A2	国債	5.00	2022/3/23	1.0%
7 ペトロナス・キャピタル	BBB+/A3	社債	5.25	2019/8/12	1.0%
8 ハンガリー国債	BB/Ba1	国債	6.38	2021/3/29	0.9%
9 ルーマニア国債	BBB-/Baa3	国債	6.75	2022/2/7	0.9%
10 フィリピン国債	BBB/Baa2	国債	6.38	2034/10/23	0.9%

※iSharesおよびデータストリームのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

日経225VA(適格機関投資家専用)

【投信協会商品分類】追加型投信/国内/株式/インデックス型

● 基準価額および純資産総額

	3月31日	前月比
基準価額(円)	23,384	601
純資産総額(百万円)	6,391	759

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	H27.2.27	2.64%	2.18%
3ヵ月	H26.12.30	10.46%	10.06%
6ヵ月	H26.9.30	19.42%	18.76%
1年	H26.3.31	31.05%	29.53%
3年	H24.3.30	98.52%	90.48%
設定来	H14.9.20	133.84%	102.58%

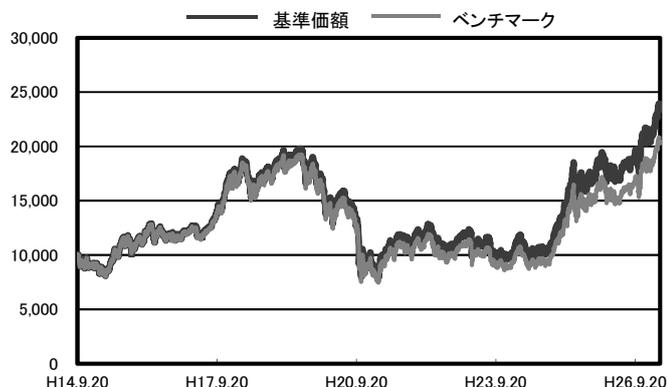
※騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

※“設定来”の騰落率は、ファンドの設定日前日(H14.9.20)を基準としています。

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H14.9.24)



■基準価額は、信託報酬控除後です。■ベンチマークは、日経平均株価を指します。
 ■上記グラフにおいては、基準価額及びベンチマークを、平成14年9月20日を10000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。■「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、本件商品を日本経済新聞社が保証するものではありません。

● 資産構成 ※1

	3月31日	前月比
株式	89.5 %	- 5.7 %
先物等	10.5 %	5.8 %
合計	100.1 %	0.1 %

● 組入上位業種 ※2

業種名	比率
1 電気機器	19.0%
2 小売業	12.1%
3 情報・通信業	10.3%
4 化学	7.9%
5 医薬品	7.6%
6 輸送用機器	7.0%
7 機械	4.9%
8 食料品	4.8%
9 サービス業	2.8%
10 精密機器	2.7%
その他	20.9%

● 組入上位10銘柄 ※1 (組入全銘柄数 225)

銘柄名	比率
1 ファーストリテイリング	8.5%
2 ファナック	4.8%
3 ソフトバンク	3.8%
4 KDDI	3.0%
5 京セラ	2.4%
6 アステラス製薬	1.8%
7 TDK	1.6%
8 エーザイ	1.6%
9 トヨタ自動車	1.5%
10 東京エレクトロン	1.5%

※1 純資産総額対比

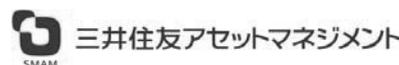
※2 現物株式評価額対比

● 市場動向

日経平均株価の月間騰落率は+2.18%となりました。

上旬は短期的な過熱感などからもみ合いとなりましたが、中旬以降は、賃上げによる景気改善期待や株主還元を強化する旨の報道などを背景に上昇基調を強めました。しかし月末の権利落ち後は、利益確定売りが優勢となり、上げ幅を縮小しました。

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

ステート・ストリート外国債券インデックス・ファンド／為替ヘッジ付きVA4＜適格機関投資家限定＞

月次運用報告書

追加型投信／海外／債券／インデックス型

基準価額	11,535円
純資産総額	118百万円
銘柄数(マザーファンド)	471
マザー受益証券投資比率	98.5%
信託報酬率	0.2484%(税抜0.23%)

マザー純資産総額	217,835百万円
推定トラッキングエラー	0.01%

＜商品の特色＞

◆投資目的

「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券を通じて、主として日本を除く世界主要先進国の国債、政府機関債などに投資し、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより、シティ世界国債指数(除く日本、円ヘッジベース)に連動する投資成果を目指します。

◆投資対象

ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

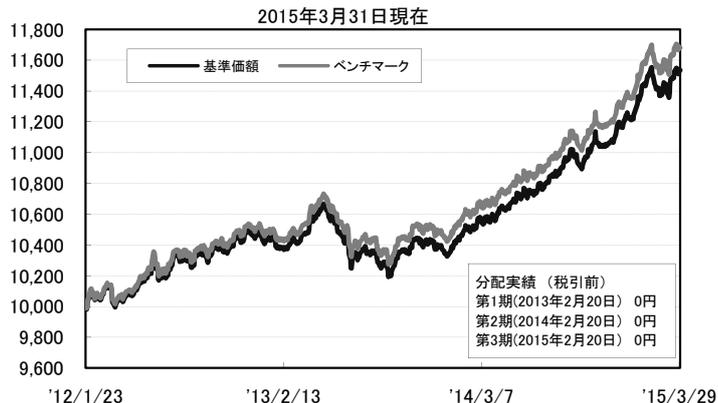
＜3月の市場概況＞

3月の海外債券市場は、軟調な経済指標が債券の買い材料となりました。

米国債券市場は、初旬は非農業部門雇用者数変化が事前予想を上回って前回から大幅に増加したことを受けて債券は売られました。その後、小売売上高や鉱工業生産が事前予想を下回るなど軟調な経済指標が散見されたことに加え、米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果を受けて、利上げペースが緩やかになるとの見方や利上げ開始が遅れる可能性が意識されたことを背景に債券は買い戻されました。米10年債利回りは前月末から0.07%低下の1.92%となりました。

欧州債券市場は、ユーロ圏鉱工業生産が事前予想を下回って下落したことやドイツZEW景況感が事前予想を下回るなど経済指標が軟調である中、ギリシャ債務問題が懸念されたことや中東の地政学的リスクが高まったことを背景に安全資産が選ばれたことから独国債が買われました。また、欧州中央銀行(ECB)の量的金融緩和策に伴う国債購入も独国債の買い材料となりました。英国債券市場は、鉱工業生産が事前予想を下回った一方、小売売上高が事前予想を上回って上昇するなど経済指標が強弱交錯する中、イングランド銀行(BOE)のカーニー総裁が低インフレの長期化リスクに言及したことや、金融政策委員会(MPC)の議事録でも低インフレに対する懸念に言及したことを背景に債券は買われました。独10年国債利回りは前月末から0.15%低下の0.18%、英10年国債利回りは0.22%低下の1.58%となりました。

設定来の基準価額(税引前分配金込)の推移



※基準価額は信託報酬控除後です。

※ベンチマークはシティ世界国債指数(除く日本、円ヘッジベース)で、2012年1月23日を10,000として換算し直しています。

一般特性値	
平均最終利回り	1.05%
平均デュレーション	6.82
平均格付け	AA

通貨別構成比※	
米ドル	41.73%
ユーロ	40.95%
英ポンド	8.21%
カナダドル	2.24%
オーストラリアドル	1.72%
その他	5.06%

残存年数別構成比※	
1年未満	0.93%
1～3年	27.15%
3～7年	33.95%
7～10年	12.79%
10年以上	25.09%

国別構成比※		比率
アメリカ		41.73%
カナダ		2.24%
メキシコ		1.08%
オーストラリア		1.72%
シンガポール		0.39%
マレーシア		0.52%
イタリア		9.81%
ドイツ		7.80%
フランス		9.69%
イギリス		8.21%
スペイン		5.32%
ベルギー		2.63%
オランダ		2.61%
オーストリア		1.61%
デンマーク		0.75%
スウェーデン		0.50%
スイス		0.38%
フィンランド		0.62%
アイルランド		0.87%
ポーランド		0.60%
ノルウェー		0.29%
南アフリカ		0.55%

※比率はマザーファンドの純資産総額対比です。

基準価額騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	3年	設定来
ファンド	0.71%	2.60%	5.10%	8.95%	10.15%	14.75%	15.35%
ベンチマーク	0.66%	2.65%	5.25%	9.25%	10.85%	16.01%	16.81%
差	0.05%	-0.05%	-0.15%	-0.30%	-0.70%	-1.26%	-1.46%

※ファンドの騰落率は信託報酬控除後の基準価額より算出しています。

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
 ○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
 ○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
 ○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
 ○当ファンドは主に外国の公社債に投資するため、組入れた公社債の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

設定・運用:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

【組入投資信託の運用概況】

2015年3月31日現在

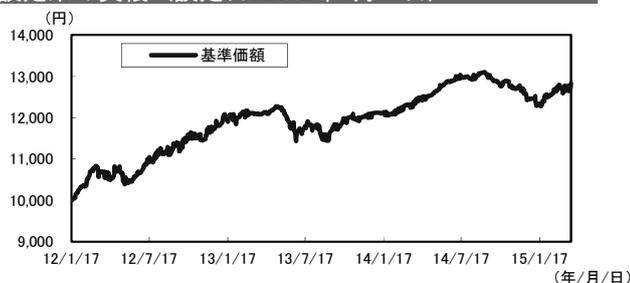
GSアジア・ハイ・イールド債券ファンド(円ヘッジコース)VA<適格機関投資家限定>

ファンドの特色

- ①当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として日本を除くアジアの企業が発行する米ドル建てハイ・イールド債券に投資します。
 * 組入れ投資信託証券では、米ドル建て以外の資産に投資することがあります。米ドル建て以外の外貨建資産に投資を行った場合は、原則として対米ドルで為替ヘッジを行います。
 ②外貨建資産については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

運用実績

設定来の実績 (設定日:2012年1月17日)



※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。上記の基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額 12,838円 純資産総額 740.1百万円

信託設定日 2012年1月17日 信託期間 2021年10月25日まで
 決算日 毎年10月25日(ただし、休業日の場合は翌営業日。)

期間別騰落率

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	1.18%	3.06%	-0.47%	3.58%	20.16%	28.38%

分配金の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来累計
決算月	2012/10	2013/10	2014/10	2015/10	2016/10	
分配金	0円	0円	0円	-	-	0円

<組入れファンド> ゴールドマン・サックス・アジア・ハイ・イールド・ボンド・FX・サブ・トラストの実績

2015年3月末現在

◆ポートフォリオの資産構成

アジア・ハイ・イールド債券等	90.6%
現金等	9.4%

◆ポートフォリオの状況

組入銘柄数	104銘柄
デュレーション*1	3.59年
最終平均利回り*1	7.24%
平均格付け*1	B格

◆国別比率

国名	比率
中国	22.8%
インドネシア	16.1%
フィリピン	15.0%
香港	9.8%
インド	9.5%
シンガポール	4.5%
タイ	2.8%
ベトナム	2.2%
バングラデシュ	2.0%
韓国	1.9%
マカオ	1.1%
モンゴル	0.3%
その他	2.7%
現金等	9.4%

◆格付*2別比率

格付け	比率
AA	0.1%
A	-
BBB	7.2%
BB	23.7%
B	24.8%
CCC	2.2%
CC以下	1.2%
NA	31.3%
現金等	9.4%

◆業種(セクター)*3比率

業種(セクター)	比率	業種(セクター)	比率
不動産	15.0%	基礎資材	6.6%
消費(景気循環型)	12.2%	金融業	6.0%
消費(非景気循環型)	12.0%	商工業	4.7%
公益事業	10.7%	多角経営	4.0%
エネルギー	9.4%	テクノロジー	1.5%
通信	8.6%	現金等	9.4%

◆組入れ上位銘柄

	銘柄名	国名	クーポン	償還日	業種(セクター)*3	格付け*2	比率
1	SAN MIGUEL	フィリピン	4.8750%	2023/4/26	多角経営	NA	3.5%
2	STUDIO CITY FINANCE	香港	8.5000%	2020/12/1	消費(景気循環型)	B-	2.9%
3	SMC GLOBAL POWER HLDGS	フィリピン	7.5000%	2049/12/31	公益事業	NA	2.9%
4	ROYAL CAPITAL	フィリピン	6.2500%	2049/12/31	消費(非景気循環型)	NA	2.8%
5	CITIC	中国	8.6250%	2049/12/31	基礎資材	NA	2.6%
6	TBG GLOBAL PTE	インドネシア	5.2500%	2022/2/10	通信	BB	2.5%
7	ENERGY DEVELOPMENT	フィリピン	6.5000%	2021/1/20	公益事業	NA	2.4%
8	SOHO CHINA	中国	7.1250%	2022/11/7	不動産	BB+	2.3%
9	GREENKO DUTCH	インド	8.0000%	2019/8/1	エネルギー	B	2.3%
10	PETRON	フィリピン	7.5000%	2049/12/31	エネルギー	NA	2.1%

*1 現金等を含みます。 *2 格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスのいずれかの格付機関の低い方の格付けを使用しています。
 *3 セクターは、Bloombergのセクター分類を使用しています。
 ※最終平均利回りとは、ポートフォリオに組み入れられているすべての債券が、デフォルト(債務不履行)等することなく償還日において償還されると仮定して計算された年平均の利回りです。
 上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

運用コメント

<アジア・ハイ・イールド市場>

3月のアジア・ハイ・イールド市場は、スプレッド(米国債に対する上乗せ金利)は拡大したものの、米国債の利回りが低下(価格は上昇)したため、上昇する結果となりました。主に月前半にかけて、米国の早期利上げ観測の再燃などを背景に市場のリスク選好姿勢が後退し、スプレッドが拡大しました。その後は在庫積み増し量の低下や、サウジアラビアによるイエメンへの軍事介入を受け中東情勢が緊迫化したことなどを背景に原油価格が持ち直したことに加え、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを急がない姿勢を示したことなどを背景に、月末にかけて市場のリスク選好度が回復する展開となりました。当月は、前月に引き続き、各国の中央銀行が緩和策を相次いで発表しました。インド準備銀行は4日、インフレの落ち着きに加え、経済の弱さなどを理由に今年2度目の緊急利下げを実施し、政策金利を7.75%から7.5%へ引き下げました。また、タイ中央銀行は11日、低迷する景気のためこれを目的に市場予想に反して利下げに踏み切り、政策金利を2.00%から1.75%へ引き下げました。足元の原油価格の低迷は原油輸入国が多いアジア地域のインフレ環境を急変させており、アジア地域の中銀の金融政策の柔軟性を高める結果になっています。中国では、中央に閉幕した全国人民代表大会にて、2015年の経済成長率目標を市場予想どおり前年の7.5%前後から7%前後へ引き下げることが発表されました。

■本資料は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

SMAM・FGマネーファンドVA<適格機関投資家限定>

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／資産複合

● 基準価額および純資産総額

	3月31日	前月比
基準価額(円)	10,024	0
純資産総額(百万円)	328	15

※基準価額は1万口当りに換算した価額です。

● 騰落率

	基準日	ファンド
1ヵ月	H27.2.27	0.00%
3ヵ月	H26.12.30	0.00%
6ヵ月	H26.9.30	0.00%
1年	H26.3.31	0.03%
3年	H24.3.30	0.16%
設定来	H23.3.3	0.24%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

※ 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● 信託報酬率(年率)

(03/31現在) 0.0312%

※上記信託報酬率は税抜きです。

● 資産構成 ※1

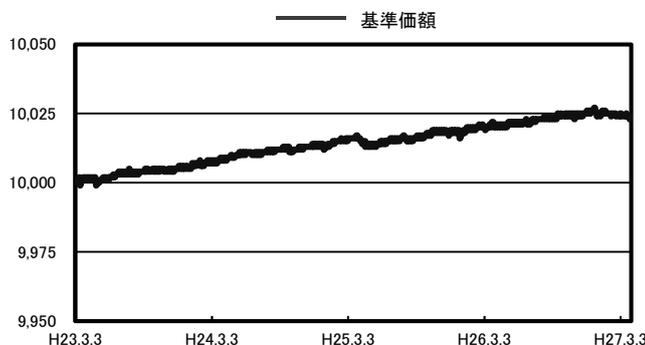
	3月31日	前月比
債券	97.1%	0.2%
先物等	0.0%	0.0%
合計	97.1%	0.2%

● ポートフォリオの状況

平均クーポン	1.16%
平均修正デュレーション	0.44年
平均利回り	0.05%

● 基準価額の推移

(ファンド設定日 H23.3.3)



■基準価額は、信託報酬控除後です。■上記グラフにおいては、基準価額を、ファンド設定日当日を10,000として表示しております。■上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 債券種別構成 ※2

国債	100.0%
政府保証債	0.0%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	0.0%
円建外債	0.0%
その他	0.0%

● 残存年限別構成 ※2

1年未満	100.0%
1-3年	0.0%
3-5年	0.0%
5-7年	0.0%
7-10年	0.0%
10年以上	0.0%

※1 純資産総額対比

※2 現物債券評価額対比

■このレポートは、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品では、以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

●ご契約時の費用

項目	費用
契約初期費用	ご契約の締結や代理店手数料の支払い等に必要費用 一時払保険料に対して4.0%

●積立期間中の費用

項目	費用
保険関係費用* ¹ (保険契約管理費)	ご契約の維持・管理や代理店手数料の支払い等に必要費用 基本保険金額に対して年率2.3%* ²
資産運用関係費用	特別勘定の運用に必要な費用 (特別勘定ごとに費用が異なります。詳しくは、P.3「特別勘定の内容」をご覧ください) 投資信託の純資産総額に対して左記費用を毎日控除します

●年金受取期間中の費用(主契約および年金支払特約)

項目	費用
保険関係費用* ³ (年金管理費)	年金のお支払い・管理等に必要な費用 年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します)

●年13回*⁴以上のスイッチングを行う場合にかかる費用

項目	費用
積立金移転費用	スイッチングを行う場合で、年13回目* ⁴ からかかる費用 1回あたり1,000円

- *1 保険関係費用(保険契約管理費)は基本保険金額に対して計算しますので、基本保険金額が一定の場合、保険関係費用(保険契約管理費)は積立金額の増減にかかわらず一定となります。
- *2 保険関係費用(保険契約管理費)を控除する際、費用に相当するユニット数(ご契約者が保有する特別勘定の持分の単位数)が減少します。
- *3 保険関係費用(年金管理費)は、毎年お支払いする年金額から差し引かれるものではなく、将来の年金のお支払いのために積み立てられている責任準備金から控除されます。また、保険関係費用(年金管理費)は、将来変更する可能性があります。
- *4 「年」とは、契約応当日(契約日)から翌年の契約応当日前日までをいいます。

投資リスクについて

- この商品は、将来受け取る年金額、死亡保険金額、解約払戻金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(変額個人年金保険)です。
- 将来受け取る年金額、死亡保険金額、解約払戻金額等に最低保証はありません。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、ご契約者は収益を期待できる一方、価格変動リスク・金利変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・カントリーリスク等の投資リスクを負うことになります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、死亡保険金、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります(被保険者が積立期間中に所定の不慮の事故による傷害などでお亡くなりになった場合は、基本保険金額と同額を災害死亡保険金として死亡保険金に加算してお支払いします)。
- 積立金額が0円になった場合は、ご契約は消滅します。ご契約が消滅した場合には、以後の死亡保険金、年金等のお支払いはありません。
- 運用対象や運用方針の異なる複数の特別勘定の中から、投資対象となる特別勘定をお客さまの判断で決定していただきます。また、特別勘定の資産運用の成果およびリスクはお客さまに帰属することになります。
- スwitchングを行った際には、選択した特別勘定の種類によっては、その特別勘定の投資リスクがスイッチング前の特別勘定の投資リスクと変わることがあります。
- 東京海上日動あんしん生命保険株式会社の業務または財産の状況の変化や経営破綻により、年金額・死亡保険金額等が削減されることがあります。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

この商品は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。

【募集代理店】



【引受保険会社】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社
ホームページ <http://www.tmn-anshin.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせ

0120-237-770

受付時間 月～金/9:00～17:00

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)



200701